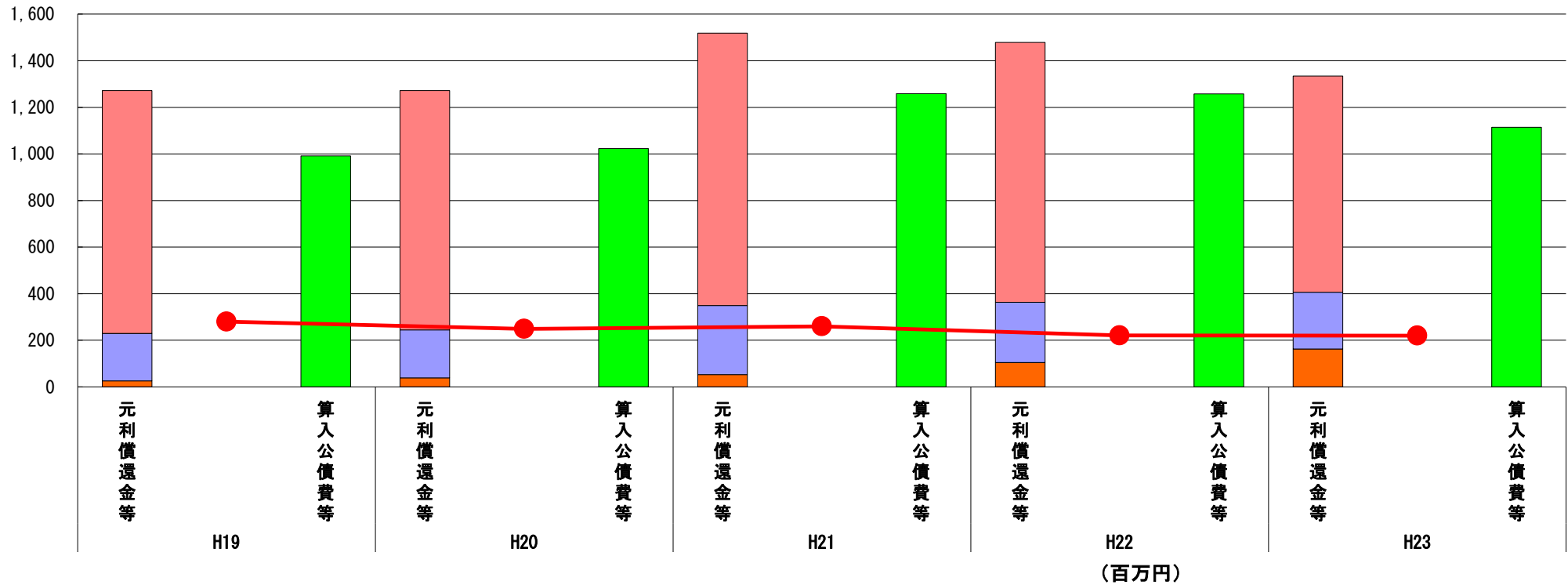


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,042	1,027	1,170	1,116	928
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	204	206	296	259	243
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26	39	53	104	163
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	992	1,023	1,259	1,258	1,114
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	280	249	260	221	220

分析欄

実質公債費比率は、地方債返済に係る公債費の一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3か年の平均を数値で表したものです。

地方債返済に係る公債費には、一般会計だけでなく特別会計への繰入金や一部事務組合に対する補助金のうち、借入金返済にあたる公債費の財源となったものを含みます。

平成23年度の償還額は、地方債の発行抑制による公債費の減少により9億2,913万3千円となり、前年度と比較して16.8%減少し、17年ぶりに10億円を下回りました。

今後は、一部事務組合の建設負担金が平成24年度から平成30年度までをピークとして毎年1億8,853万円の支出が見込まれ、また、臨時財政対策債の発行額が平成21年度から4億円を超えており、今後元金償還が始まることから元利償還金は増加に転じると見込まれ、平成24～26年度までの実質公債費比率は4%台で推移すると予想されますが、平成27年度以降は5%程度にやや悪化する見込みです。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。